

# 平成 14年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 26日

上場会社名 松竹株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 9601

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役

東京都

氏名 油谷 昇

TEL (03) 5550 - 1516

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 5月 23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 2月期の業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	46,091	2.2	1,981	45.3	877	△ 72.7
13年 2月期	45,113	△ 9.5	1,363	44.8	3,213	175.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	970	△ 10.7	10.50	-	2.6	0.8	1.9
13年 2月期	1,087	△ 66.8	11.76	-	3.3	3.0	7.1

(注)①期中平均株式数 14年 2月期 92,474,931株 13年 2月期 92,484,253株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 2月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
13年 2月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注)14年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	108,181	39,532	36.5	427.61
13年 2月期	103,327	33,841	32.8	365.92

(注) 期末発行済株式数 14年 2月期 92,450,334株 13年 2月期 92,484,278株

期末自己株式数 14年 2月期 33,944株

## 2. 15年 2月期の業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	28,000	160	150	0.00	-	-
通期	57,000	1,080	1,060	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 47銭

# 貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (14. 2. 28)	前 期 (13. 2. 28)	増 減
流 動 資 産	28,186,393	41,685,154	△ 13,498,761
現 金 及 び 預 金	4,111,412	8,096,929	△ 3,985,517
受 取 手 形 金	47,680	302,222	△ 254,541
売 掛 金	5,679,579	12,337,787	△ 6,658,207
有 価 証 券	585,391	4,620,121	△ 4,034,729
商 製 品	6,019,759	6,044,984	△ 25,225
原 材	82,670	87,472	△ 4,801
仕 掛 材	12,262	5,422	△ 6,839
貯 蔵 品	110,905	294,358	△ 183,453
前 払 費 用	554,870	558,025	△ 3,155
前 借 付 金	4,480,088	2,569,494	1,910,593
短 期 貸 付 金	470,336	263,888	206,448
立 替 金	1,356,640	1,388,560	△ 31,920
未 収 入 金	2,826,042	4,902,650	△ 2,076,607
自 己 株 式	2,020,224	293,496	1,726,728
そ の 他 の 流 動 資 産	—	2,800	△ 2,800
貸 倒 引 当 金	158,207	73,168	85,039
	△ 329,678	△ 156,228	△ 173,449
固 定 資 産	79,994,614	61,642,673	18,351,941
有 形 固 定 資 産	31,681,344	35,351,078	△ 3,669,734
建 設 物	19,142,648	18,182,521	960,127
構 築 備 物	4,825,717	4,672,555	153,161
機 械 及 び 装 置	60,323	70,062	△ 9,738
車 輛 運 搬 具	1,111,892	1,227,028	△ 115,136
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	6,152	9,613	△ 3,460
土 地	722,289	545,919	176,369
建 設 仮 勘 定	5,812,320	5,820,677	△ 8,356
	—	4,822,699	△ 4,822,699
無 形 固 定 資 産	724,794	737,809	△ 13,015
借 地 権	713,714	713,714	—
商 標 権	2,963	3,376	△ 412
ソ フ ト ウ ェ ア	8,116	20,719	△ 12,602
投 資 そ の 他 の 資 産	47,588,476	25,553,785	22,034,691
投 資 有 価 証 券	13,044,098	2,443,204	10,600,894
関 係 会 社 株 式	8,787,200	6,756,845	2,030,354
出 資 金	10,133,763	115,721	10,018,042
長 期 貸 付 金	365,900	97,320	268,580
従 業 員 長 期 貸 付 金	19,986	4,200	15,786
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	10,476,500	10,909,533	△ 433,033
長 期 前 払 費 用	21,218	20,159	1,058
差 入 保 証 金	4,404,726	4,468,923	△ 64,197
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	618,313	805,431	△ 187,117
貸 倒 引 当 金	△ 283,232	△ 67,553	△ 215,678
資 産 合 計	108,181,007	103,327,827	4,853,179

(単位:千円未満切捨)

負債の部			
科目	当 期 (14. 2. 28)	前 期 (13. 2. 28)	増 減
流 動 負 債	35,067,930	37,858,659	△ 2,790,729
支 払 手 形	1,345,178	1,551,051	△ 205,873
買 掛 金	3,853,234	2,698,092	1,155,142
短 期 借 入 金	18,551,271	23,629,784	△ 5,078,512
1年以内返済予定長期借入金	3,304,970	3,461,215	△ 156,245
未 払 金	4,045,191	3,738,304	306,887
未 払 費 用	104,220	109,668	△ 5,448
未 払 事 業 所 税	39,402	38,311	1,091
未 払 法 人 税 等	19,530	20,000	△ 469
未 払 消 費 税 等	32,855	109,418	△ 76,563
前 受 金	788,866	702,007	86,859
預 り 金	2,852,598	1,638,972	1,213,625
そ の 他 の 流 動 負 債	130,610	161,833	△ 31,222
固 定 負 債	33,580,183	31,627,614	1,952,568
長 期 借 入 金	24,134,705	25,630,075	△ 1,495,370
繰 延 税 金 負 債	3,432,888	—	3,432,888
退 職 給 与 引 当 金	—	1,630,150	△ 1,630,150
退 職 給 付 引 当 金	1,576,399	—	1,576,399
受 入 保 証 金	4,436,190	4,367,388	68,802
負 債 合 計	68,648,113	69,486,273	△ 838,160
資 本 の 部			
資 本 金	18,519,295	18,519,295	—
法 定 準 備 金	17,804,907	17,804,907	—
資 本 準 備 金	16,769,192	16,769,192	—
利 益 準 備 金	1,035,714	1,035,714	—
欠 損 金	1,511,776	2,482,648	△ 970,872
任 意 積 立 金	2,146,000	2,146,000	—
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,146,000	2,146,000	—
当 期 未 処 理 損 失 (うち当期純利益)	3,657,776 ( 970,872 )	4,628,648 ( 1,087,311 )	△ 970,872 (△ 116,439 )
評 価 差 額 金	4,740,655	—	4,740,655
その他有価証券評価差額金	4,740,655	—	4,740,655
自 己 株 式	△ 20,186	—	△ 20,186
資 本 合 計	39,532,893	33,841,553	5,691,340
負 債 ・ 資 本 合 計	108,181,007	103,327,827	4,853,179

# 損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当期(第136期) (13/3~14/2)	前期(第135期) (12/3~13/2)	対前期比
経常損益の部			(%)
営業損益の部			
売上高	46,091,845	45,113,824	102.2
売上原価	25,545,859	23,975,974	106.5
販売費及び一般管理費	18,564,195	19,774,265	93.9
営業利益	1,981,790	1,363,584	145.3
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息	241,114	276,991	87.0
受取配当金	191,119	177,384	107.7
有価証券売却益	—	2,928,856	—
雑収入	217,892	292,523	74.5
計	650,126	3,675,754	17.7
営業外費用			
支払利息	1,099,876	1,091,087	100.8
雑支出	—	92,158	—
計	654,359	642,884	101.8
計	1,754,236	1,826,130	96.1
経常利益	877,680	3,213,209	27.3
特別損益の部			
特別利益	12,369,734	675,676	1830.7
特別損失	12,258,170	2,781,574	440.7
税引前当期純利益	989,244	1,107,311	89.3
法人税、住民税及び事業税	18,372	20,000	91.9
当期純利益	970,872	1,087,311	89.3
前期繰越損失	4,628,648	7,269,959	63.7
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮特別勘定積立金取崩高	—	1,554,000	—
当期未処理損失	3,657,776	4,628,648	79.0

## 〔重要な会計方針〕

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式  
其他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品土地・映像著作権商品

個別法による原価法

ビデオテープ・プログラム・キャラクター商品

移動平均法による原価法

其他商品

先入先出法による原価法

製品

個別法による原価法

原材料

先入先出法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における  
利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,891,462千円）については、退職給付信託設定により一括償却しております。

### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引及び金利キャップ取引
ヘッジ対象	借入金

### ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。

## 8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費・その他の営業外費用に計上しております。なお、固定資産に係る控除対象外の消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

(追加情報)

### 1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が75,137千円増加し、営業利益、経常利益は、75,137千円減少し、税引前当期純利益は5,919千円増加しております。なお、退職給付信託設定益2,972,519千円を特別利益に、会計基準変更時差異償却額2,891,462千円を特別損失に計上しております。また、前期まで計上していた退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。

### 2. 金融商品会計

当期から、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券、ゴルフ会員権の評価方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は、198,402千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる1年以内に償還されるものは、流動資産の有価証券として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これによる流動資産の有価証券の減少額、投資有価証券の増加額は3,507,737千円であります。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

### 4. 自己株式

前期まで流動資産に表示しておりました自己株式は、財務諸表等規則改正に伴い、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 〔その他の注記事項〕

### (貸借対照表関係)

		当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		22,339,072 千円	22,248,266 千円
2. 外貨建資産	預 金	100,829 千円 (US \$ 756,412.53)	85,396 千円 (US \$ 740,000.00)
	売 掛 金	161,239 千円 (US \$ 1,209,600.39)	226,003 千円 (US \$ 1,958,436.36)
3. 担保に供している資産	有 価 証 券	— 千円	3,855,582 千円
	建 物	15,138,296 千円	13,824,167 千円
	土 地	2,393,579 千円	2,392,317 千円
	投資有価証券	10,628,288 千円	287,243 千円
	関係会社株式	181,833 千円	—
(上記に対応する債務)	短 期 借 入 金	21,110,970 千円	18,183,841 千円
	長 期 借 入 金	18,134,705 千円	23,489,877 千円
4. 保証債務残高		10,191,529 千円	10,730,003 千円
5. 自己株式の株数		33,944 株	5,489 株
6. 当期中における発行済株式数、資本金及び資本準備金の増加はありません。			

## (損益計算書関係)

### 1. 販売費及び一般管理費の内訳

当 期		前 期	
広 告 宣 伝 費	3,348,758 千円	広 告 宣 伝 費	4,271,218 千円
配 分 金 ・ 手 数 料	988,999 千円	配 分 金 ・ 手 数 料	1,287,563 千円
役 員 報 酬	269,410 千円	役 員 報 酬	266,220 千円
給 付 料 用	4,328,238 千円	給 付 料 用	4,199,272 千円
退 職 給 付 費	366,782 千円	退 職 給 付 費	302,008 千円
福 利 厚 生 費	776,303 千円	福 利 厚 生 費	714,983 千円
水 道 ・ 光 熱 ・ 通 信 費	657,751 千円	水 道 ・ 光 熱 ・ 通 信 費	671,651 千円
減 価 償 却 費	1,501,688 千円	減 価 償 却 費	1,649,604 千円
租 税 公 家 課 費	903,650 千円	租 税 公 家 課 費	936,062 千円
地 代 賃 料	1,736,849 千円	地 代 賃 料	1,881,857 千円
管 理 費	1,767,231 千円	管 理 費	1,721,740 千円
賃 借 料	258,290 千円	賃 借 料	244,699 千円
そ の 他	1,660,242 千円	そ の 他	1,627,384 千円
計	18,564,195 千円	計	19,774,265 千円

### 2. 特別利益の内訳

当 期	前 期		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,156,139 千円	固 定 資 産 売 却 益	675,676 千円
固 定 資 産 売 却 益	6,195,209 千円	計	675,676 千円
退 職 給 付 信 託 設 定 益	2,972,519 千円		
そ の 他 の 特 別 利 益	45,865 千円		
計	12,369,734 千円		

### 3. 特別損失の内訳

当 期	前 期		
固 定 資 産 売 却 損	462,185 千円	映 像 商 品 等 償 却 損	827,848 千円
映 像 商 品 償 却 損	1,372,179 千円	関 係 会 社 債 権 償 却 損	461,400 千円
関 係 会 社 整 理 損	4,617,706 千円	有 価 証 券 評 価 損	1,287,626 千円
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金	467,737 千円	そ の 他 の 特 別 損 失	204,700 千円
関 係 会 社 株 式 消 却 損	91,296 千円	計	2,781,574 千円
関 係 会 社 株 式 評 価 損	459,794 千円		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,275,149 千円		
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	2,891,462 千円		
そ の 他 の 特 別 損 失	620,658 千円		
計	12,258,170 千円		

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

〔当期〕

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	千円 21,434	千円 10,121	千円 11,312
車 輛 運 搬 具	2,331	660	1,670
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	929,278	498,389	430,889
ソ フ ト ウ ェ ア	125,030	23,849	101,181
合 計	1,078,075	533,020	545,054

〔前期〕

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	千円 137,474	千円 115,307	千円 22,167
車 輛 運 搬 具	2,331	194	2,136
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,217,582	655,383	562,199
合 計	1,357,387	770,884	586,502

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

### (2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	182,858 千円	224,481 千円
1 年 超	362,195 千円	362,021 千円
合 計	545,054 千円	586,502 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

### (3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	213,499 千円	245,748 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	213,499 千円	245,748 千円

### (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円未満切捨)

	当 期 (14.2.28 現在)	前 期 (13.2.28 現在)
繰 延 税 金 資 産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,357,221	—
退職給与引当金損金算入限度超過額	—	231,792
貸倒引当金損金算入限度超過額	231,005	42,532
減価償却費損金算入限度超過額	7,944	7,944
株式・出資金評価減	338,258	56,377
貸倒損失自己否認	94,066	94,721
償却準備金自己否認	259,006	469,521
繰越欠損金	849,336	1,981,033
その他	73,570	24,271
繰延税金資産小計	3,210,409	2,908,196
評価性引当額	△914,209	△1,354,196
繰延税金資産合計	2,296,200	1,554,000
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮勘定積立金	1,019,400	—
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	1,554,000
退職給付信託設定益	1,276,800	—
その他有価証券評価差額金	3,432,888	—
繰延税金負債合計	5,729,088	1,554,000
繰延税金負債の純額	3,432,888	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当 期 (14.2.28 現在)	前 期 (13.2.28 現在)
法 定 実 効 税 率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6%	11.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.9%	△8.9%
住民税均等割等	1.9%	1.8%
過年度一時差異実現分	△44.7%	△45.0%
税効果会計適用後の法人税等負担率	1.9%	1.8%

(有価証券関係)

[当期]

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種 類	当 期 (14.2.28)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	180,313	8,426,575	8,246,261

[前期]

(単位:千円未満切捨)

種 類	前 期 (13.2.28)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	4,359,591	18,077,728	13,718,137
債 券	—	—	—
そ の 他	256,946	198,773	△58,173
小 計	4,616,537	18,276,502	13,659,964
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	419,861	12,153,009	11,733,147
(内関係会社)	( 247,794 )	( 10,882,950 )	( 10,635,155 )
そ の 他	111,363	98,951	△12,412
小 計	531,225	12,251,961	11,720,735
合 計	5,147,762	30,528,463	25,380,700

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっています。

店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会の公表する売買価格によっています。

非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっています。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しています。その評価損益は次のとおりです。

前 期  
△88 千円

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

流動資産に属するもの	割 引 金 融 債	6,384	千円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	7,663,824	千円
	(内関係会社)	( 6,509,051 )	千円
	クローズド期間内 の証券投資信託 の受益証券	1,005,000	千円

(デリバティブ取引関係)

[当期]

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前期]

(単位:千円未満切捨)

区分	種 類	前 期 (13. 2. 28)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	16,348,850	13,493,850	△344,388	△344,388
	合 計	16,348,850	13,493,850	△344,388	△344,388

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

## 損失処理案

(単位:円)

期別 科目	当期(136期) (13/3~14/2)	期別 科目	前期(135期) (12/3~13/2)
当 期 未 処 理 損 失	3,657,776,321	当 期 未 処 理 損 失	4,628,648,374
損 失 処 理 額		損 失 処 理 額	—
任 意 積 立 金 取 崩 高			
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 高	2,146,000,000		
任 意 積 立 金			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,407,743,121		
次 期 繰 越 損 失	2,919,519,442	次 期 繰 越 損 失	4,628,648,374

注. 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額並びに固定資産圧縮積立金の積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## 売上高内訳

(単位:千円未満切捨)

部門別	当期(第136期) (13/3~14/2)		前期(第135期) (12/3~13/2)		増減	対前期比
	千円	(%)	千円	(%)		
映像部門	18,285,504	39.7	17,172,379	38.1	1,113,125	106.5
映画	12,479,991	27.1	12,403,005	27.5	76,985	100.6
ビデオ	4,344,144	9.4	3,420,081	7.6	924,062	127.0
テレビ	1,461,369	3.2	1,349,291	3.0	112,077	108.3
演劇部門	21,256,115	46.1	22,429,948	49.7	△1,173,833	94.8
事業部門	6,550,225	14.2	5,511,496	12.2	1,038,729	118.8
計	46,091,845	100.0	45,113,824	100.0	978,020	102.2

役員 の 異 動 (平成 14 年 5 月 23 日 予定)

新任取締役候補

取 締 役 白 井 信 彦 (現 演劇本部副本部長兼関西演劇部長)

取 締 役 関 雅 彦 (現 (株)松竹マルチプレックスシアターズ 出向  
部長待遇  
(株)松竹マルチプレックスシアターズ  
代表取締役社長)

退任予定取締役

取 締 役 八木ヶ谷 昭 次 (現 映像本部映像事業部門担当  
映像事業部長・映像版權室長)

以 上